

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー

# 新興国ハイインカム 株式ファンド

米ドル建 毎月分配型 クラスM受益証券

ルクセンブルグ籍契約型外国投資信託

## 交付運用報告書

作成対象期間 第16期

(2022年1月1日～2022年12月31日)



第16期末	
1口当たり純資産価格	11.95米ドル
純資産総額	6,522,859.70米ドル
第16期	
騰落率	-18.53%
1口当たり分配金合計額	1.20米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

### その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである新興国ハイインカム株式ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第16期の決算を行いました。

ファンドの目的は、主として、新興国に拠点を置き、かつ/または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。かかる企業は、主に比較的大規模な企業となる予定です。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

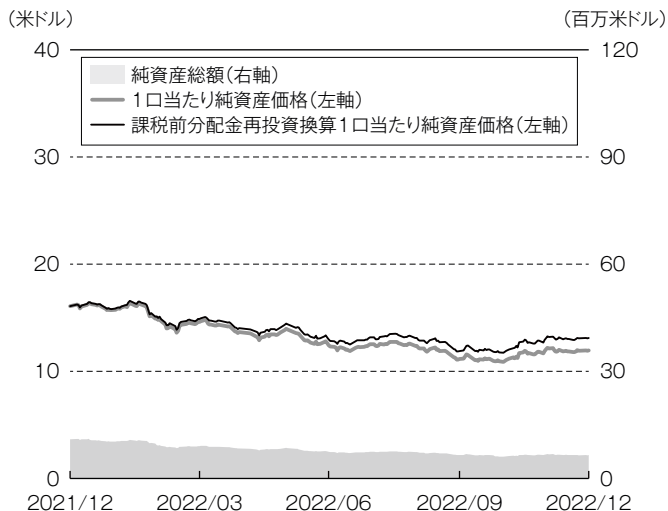
**ピクテ・アセット・マネジメント**  
(ヨーロッパ) エス・エイ

代行協会員

**三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社**

## 《運用経過》

### 【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



\* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

\* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第15期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

\* ファンドにベンチマークは設定されていません。

第15期末の1口当たり純資産価格：

16.08米ドル

第16期末の1口当たり純資産価格：

11.95米ドル

第16期中の1口当たり分配金合計額：

1.20米ドル

騰落率：

-18.53%

#### ■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの絶対リターンにプラスに寄与したのは、素材、不動産および生活必需品の組入れでした。一方で、情報技術、金融およびエネルギーがマイナス寄与となりました。国別では、ブラジル、メキシコおよびアラブ首長国連邦の組入れが絶対リターンに大きく寄与しましたが、貢献度の低いロシア、台湾および韓国により、これが緩和されました。

### 【費用の明細】

項目	項目の概要	
管理報酬 (投資運用報酬を含みます。)	平均純資産総額の年率0.75%	ファンドの投資についての助言業務およびファンドの日々の運用業務
業務報酬	平均純資産総額の年率0.10%	ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しならびにファンドに関する登録・名義書換、管理および支払事務代行業務
保管報酬	平均純資産総額の年率0.25%	ファンドの資産の保管業務
販売報酬	関係する四半期における平均純資産総額の年率0.70%	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各种書類の送付、購入後の情報提供等
代行協会員報酬	関係する四半期における平均純資産総額の年率0.10%	1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の業務
その他の費用(当期)	0.39%	監査費用およびその他の費用、未払年次税、取引手数料等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

## 【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第11期末 (2017年 12月末日)	第12期末 (2018年 12月末日)	第13期末 (2019年 12月末日)	第14期末 (2020年 12月末日)	第15期末 (2021年 12月末日)	第16期末 (2022年 12月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	19.24	14.25	16.43	15.95	16.08	11.95
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	2.60	1.20	1.20	1.20	1.20
騰落率 (%)	—	-14.68	25.54	5.94	8.40	-18.53
純資産総額 (米ドル)	41,271,319.96	17,840,897.37	20,232,575.63	17,949,300.60	10,994,024.64	6,522,859.70

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第11期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

## 【投資環境について】

2022年は地政学的な緊張、世界的な景気後退懸念やインフレ率の急上昇に象徴される1年でした。インフレ率が先進国市場で大幅に上昇し、新興国市場に波及効果を及ぼしています。米連邦準備制度理事会 (FRB) は2022年に約40年前のボルカー時代以来の速いペースでの利上げを行い、1980年代以来の高い水準までドル高が進みました。

また、ロシアとウクライナ間の紛争、各中央銀行による重視すべき動向や新型コロナウイルス対策等の他の要因も、2022年の新興国市場への大きな重しになりました。

当期はロシアとウクライナ間の紛争の発生により政治的な不透明感が生じて市場が大きく変動するなど、期初から非常に厳しい状況に見舞われました。ロシアが国際銀行間通信協会 (SWIFT) から除外され制裁措置を課された結果、外国人投資家がロシア市場に参入できなくなりました。このような状況下、原油価格が

高騰し、インフレ圧力が世界的に高まり、中南米等のコモディティ市場が恩恵に浴しました。

第2四半期までに、消費者の需要減退や半導体製品の受注減に見舞われる中、韓国や台湾等のテクノロジー分野の占有率が高い市場がインフレ懸念の影響で苦戦を強いられました。米国の中国に対する輸入関税見直しの憶測や、中国が経済活動を再開し始めるとの見通しを受けて、経済活動の再開の恩恵を受ける銘柄が値上がりしました。それにもかかわらず、世界的な景気後退懸念が中南米に大きな影を落とし、域内全体の通貨安やコモディティ価格の先行き懸念の表面化が響いて当四半期のリターンを重しとなりました。東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国とインドでは、財政赤字やエネルギーの輸入国であるという性質が嫌気され、海外からの資金が流出しました。

投資家は6月の一時的な反発の後で第3四半期に中国における利益を確定しました。センチメントは依然として低く、不動産セクターを巡る問題の深刻化を受けてボラティリティが高止まりました。6月には住宅ローンの返済を停止する動きがありましたが、その後、中国人民銀行総裁が今後の国内経済を支援すると確認したことから、同月に生じたこれらの損失の一部を回復しました。

国内投資家と国内投資家からの資金流入が、当期を通じてインド株式への力強い追い風になりました。第3四半期に入ると、ドル安と好調な企業業績を追い風に外国人投資家が買い越しに転じました。資金流出が9か月間続いた後、初めて資金流入に転じた月となりました。

第3四半期は第2四半期同様に、ハイテク需要の減退や業績の低下が響いて、韓国と台湾の見通しが終始リターンを低下させました。

第20回党大会は当初精彩を欠いていましたが、第4四半期末にかけて、中国は予想以上に早期に、かつ急ピッチで、漸く経済活動を再開し始めました。また、プラットフォーム経済(ITに基づく新しい経済形態)への規制圧力が緩和されつつあることを示唆する段階的な兆しや、中国の不動産セクター内の方針が見直され、不動産市場の安定と支援のための16項目の支援策が発表されたことを市場が歓迎しました。一方、世界の経済成長の不透明感の長期化やインフレ懸念により、投資家心理は依然として強弱交錯でした。

## 【ポートフォリオについて】

当期のファンドはMSCIエマージング・マーケット・インデックスのリターンを上回りました。

ファンドの運用プロセスに即して行った銘柄選択と配分効果が、当期を通じて相対リターンを押し上げました。

素材、情報技術および不動産の銘柄選択が好調でした。素材においては、ファーティグロブとヴァーレのポジションがリターンに寄与しました。ファーティグロブは、肥料製品の製造に使用される主要材料である窒素およびクリーンアンモニアを比較的lowコストで輸出しています。同社は長期契約によるコスト上の優位性や「クリーンアンモニア」にいち早く移行したことを生かし、当期を通じて好業績を収めました。

当期最も不調だったのは金融セクターで、同セクターへの配分効果は高かったものの銘柄選択が不振でした。ロシアとウクライナ間の紛争により、ロシアの銀行であるズベルバンク、カザフスタンの銀行であるカスピとハルクの組入れが主にパフォーマンスを悪化させました。カザフスタンは直接的な関わりはなかったものの、同国と密接な関係にあったことからこれらの銘柄が影響を受けました。

## 【分配金について】

当期(2022年1月1日～2022年12月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2022年1月6日	15.87	0.10 (0.63%)	-0.07
2022年2月8日	15.99	0.10 (0.62%)	0.22
2022年3月8日	14.01	0.10 (0.71%)	-1.88
2022年4月6日	14.46	0.10 (0.69%)	0.55
2022年5月10日	13.23	0.10 (0.75%)	-1.13
2022年6月8日	13.55	0.10 (0.73%)	0.42
2022年7月6日	11.94	0.10 (0.83%)	-1.51
2022年8月8日	12.51	0.10 (0.79%)	0.67
2022年9月6日	11.94	0.10 (0.83%)	-0.47
2022年10月6日	11.51	0.10 (0.86%)	-0.33
2022年11月8日	11.20	0.10 (0.88%)	-0.21
2022年12月6日	11.92	0.10 (0.83%)	0.82

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) =  $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 =  $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2022年1月6日の直前の分配落日(2021年12月7日)における1口当たり純資産価格は、16.04米ドルでした。

## 《今後の運用方針》

引き続き、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うこと、および、第二の目的として投資元本の長期的な成長を達成することを目的に運用を行っていく方針です。

## 《お知らせ》

- ファンドの保管受託銀行は、2023年5月26日付で、ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイからバンク・ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エイ・ジー、ルクセンブルグ支店に変更されました。

- 投資方針について以下の追加があります。

管理会社は、ポートフォリオ運用に関する判断、アクティブ・オーナーシップ活動および問題となる行為または活動に関与する発行体の除外を組み合わせることにより、ファンドによる投資が社会および環境に及ぼす悪影響を考慮し、また可能な場合はこれを軽減する。

各ファンドに応じて、当該ファンドのポートフォリオにおいて管理会社が焦点を当てる主要な悪影響(PAI)は、企業の非人道的兵器および化石燃料に対するエクスポージャーならびに国際連合グローバル・コンパクトの原則の違反を含む(がこれに限られない)。

データの利用が可能な場合には、管理会社は、金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する規則(EU)2019/2088により提案された必須の指標を網羅するよう努めるとともに、ファンドの投資による悪影響を前述の指標およびメトリクスを用いて毎年報告するよう最大限の努力を尽くすことを確約する。

## 《ファンドの概要》

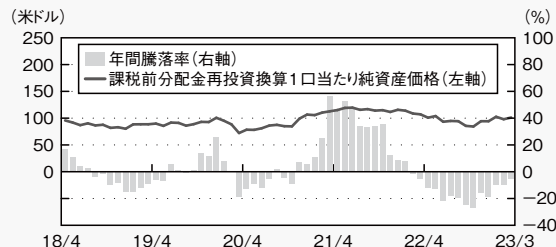
ファンド形態	ルクセンブルグ籍契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	①管理会社と保管受託銀行との間の合意により、いつでもトラストを解散し、またはファンドをいつでも清算することができます。 ②ファンドの純資産が300万米ドルを下回った場合、管理会社は、当該ファンドを解散する予定です。 ③受益証券の純資産総額が1,500万米ドルを下回った場合、管理会社の取締役会は、受益証券を強制的に買い戻すことを決定することができます。
運用方針	ファンドの目的は、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	主として、新興国の高配当利回りの株式
ファンドの運用方法	ファンドは、特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します。ファンドは、幅広い投資対象から、魅力的な高配当利回り銘柄に絞り込み投資を行います。
主な投資制限	①管理会社は、同一発行体の有価証券のファンドの保有が、ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、ファンドのために、当該発行体の発行する有価証券に投資することができません <sup>(注)</sup> 。 ②上記①にかかわらず、投資運用会社は、ファンドのために、通常、単一の発行体の有価証券につき5%を超えて取得しません。 ③管理会社は、ファンドのために、公認の証券取引所または他の規制ある市場で取引されていない有価証券にファンドの純資産総額の10%を超えて投資してはなりません <sup>(注)</sup> 。かかる制限は短期金融商品には適用されません。 ④日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。 (注)①および③の制限は、EU加盟国、経済協力開発機構加盟国もしくはその地方公共団体またはEUの公的国際機関(地域内か、または世界的規模かを問いません。)が発行または保証する有価証券には適用されません。この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、毎月、投資による純利益および純実現キャピタル・ゲインから分配を行うことができ、分配の合理的水準を維持するために必要な場合、未実現キャピタル・ゲインおよび資本からも分配を行うことができます。分配は、毎月、各月の5日(5日が取引日ではない場合は翌取引日)の営業終了時に、受益者に対して宣言される予定です。

## 《参考情報》

### 【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

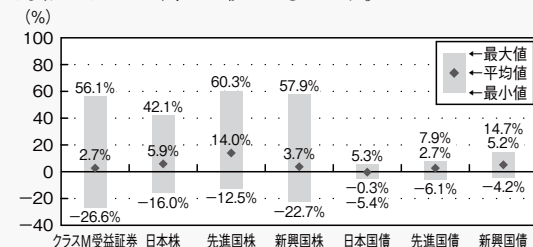
#### ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2018年4月～2023年3月の5年間におけるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



#### ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。以下同じです。

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、受益証券が米ドル建てであることから、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

#### ●各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。



## 《ファンドデータ》

### 【ファンドの組入資産の内容】

(第16期末現在)

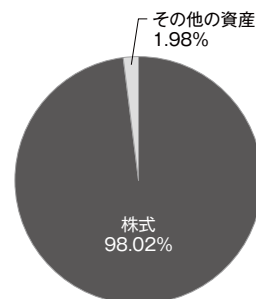
#### ●組入上位資産

(組入銘柄数：73銘柄)

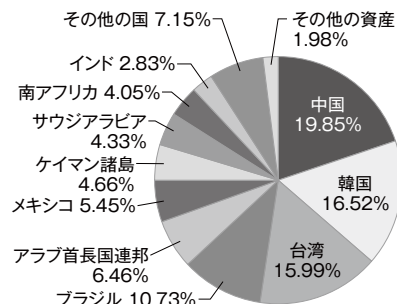
上位10銘柄	組入比率(%)
SAMSUNG ELECTRONICS PFD -NVTG-	6.23
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTUR.	3.91
CHINA MERCHANTS BANK 'H'	2.77
VALE	2.67
CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	2.63
TOPSPORTS INTL. HOLDINGS S 144A	2.60
PING AN INSURANCE 'H'	2.41
GRUPO FINANCIERO BANORTE 'O'	2.20
THE SAUDI NATIONAL BANK	2.19
SIBANYE STILLWATER	2.02

(注)組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

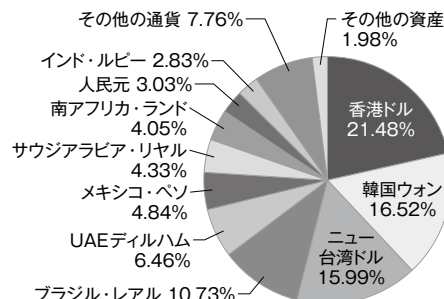
#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



(注1)上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 【純資産等】

項	目	第16期末
純	資	産
純	資	産
総	額	6,522,859.70米ドル
発	行	済
口	数	545,846口
1	口	当
た	り	純
純	資	産
価	格	11.95米ドル

第16期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
1,280 (1,280)	139,142 (139,142)	545,846 (545,846)

(注)( )の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。